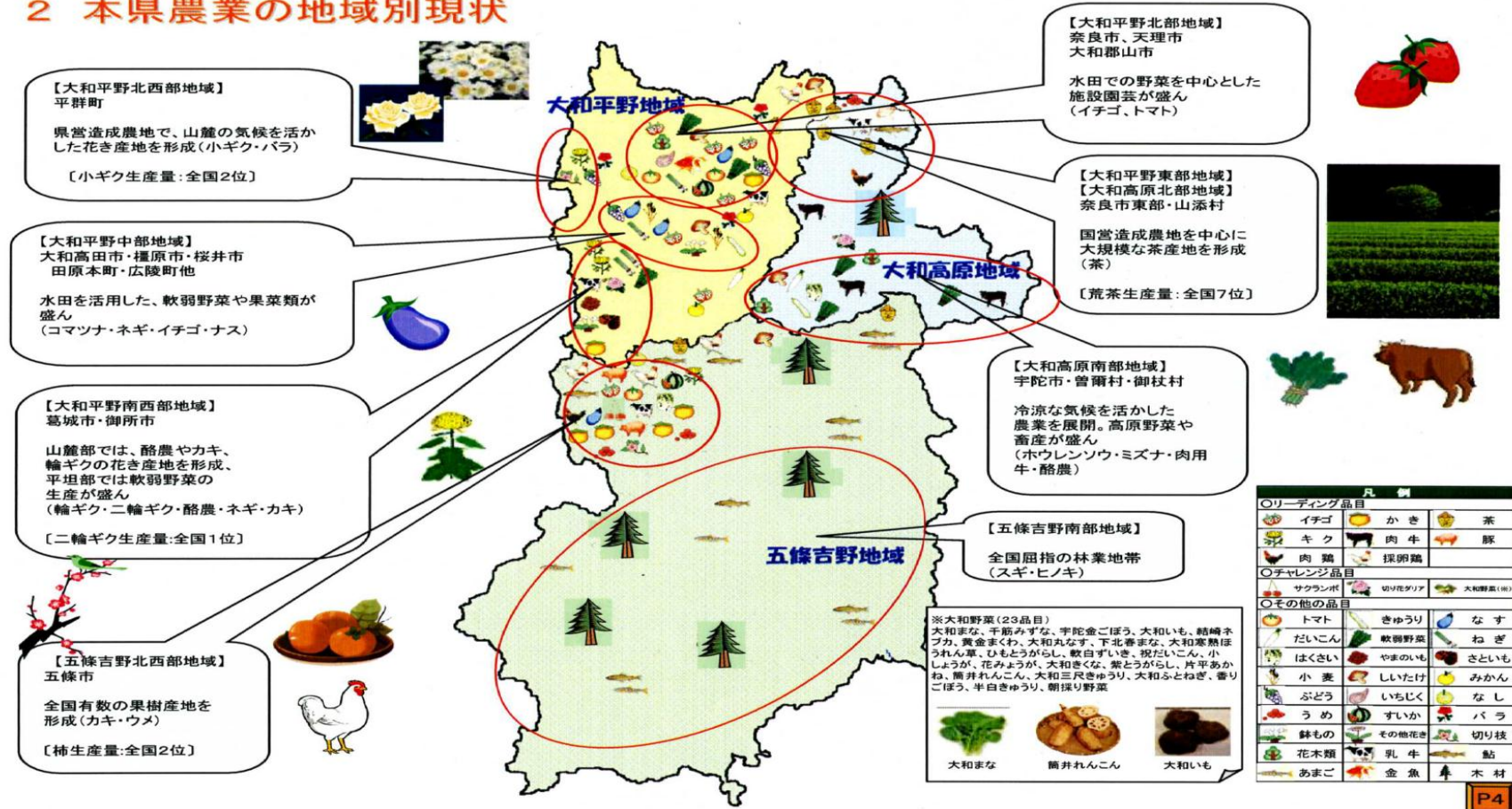


3. 県内地域別 特産品目の概要

2 本県農業の地域別現状



4. JAならけんの概要

	平成26年3月末	合併当初
正組合員	50,166人(うち女性 8,039人)	55,796人
准組合員	51,577人(うち女性 18,997人)	30,169人
計	101,743人(うち女性 27,036人)	85,965人

	平成26年3月末	合併当初
経営管理委員	13人	17人
理事	13人	14人
計	26人	31人

	平成26年3月末	合併当初
一般職員(男)	1,201人	2,582人
(女子)	553人	285人
計	1,754人	2,867人

5. 平成25年度 事業実績

(単位:百万円)

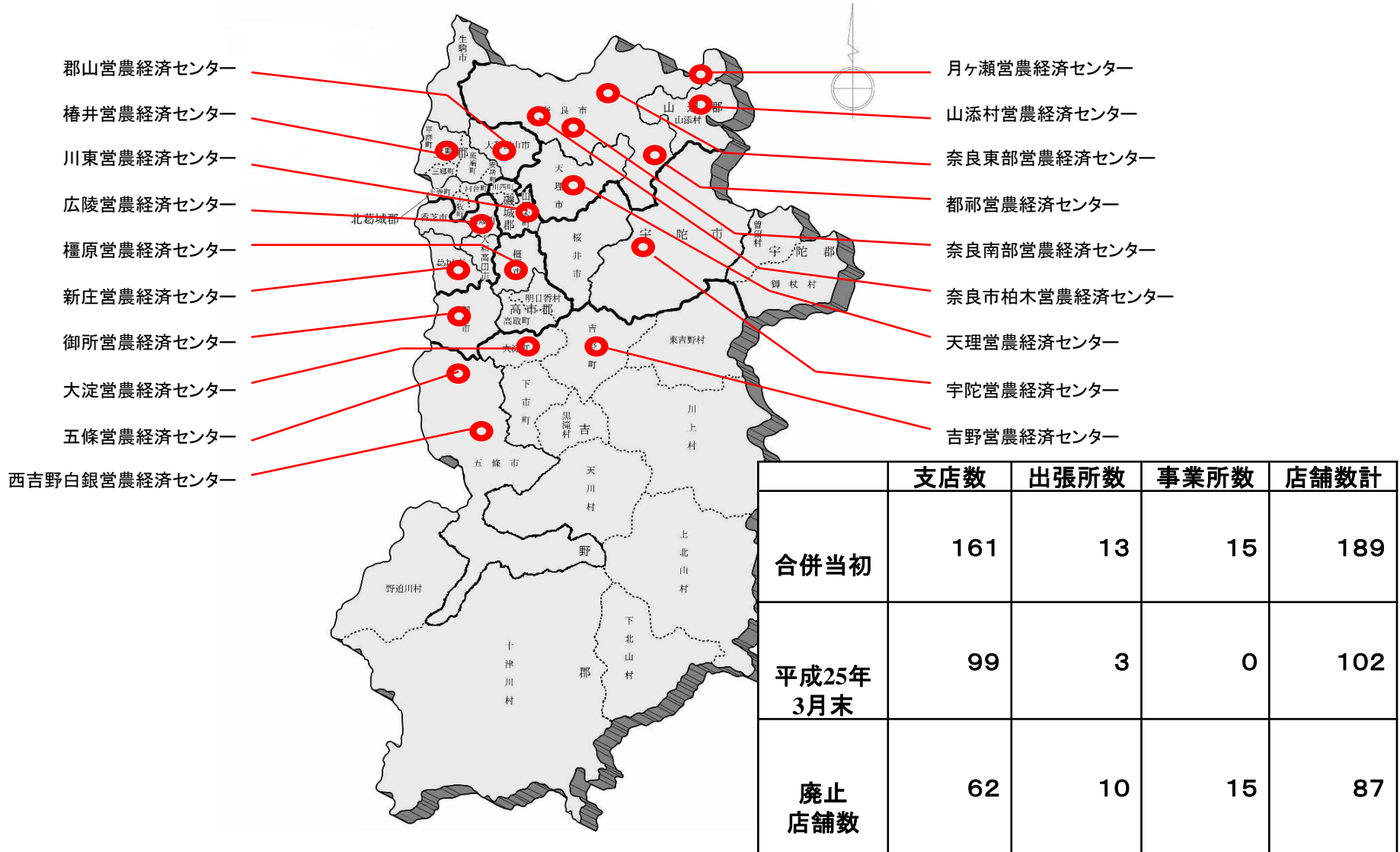
		平成26年3月末
信用	貯金	1,358,939
	貸出金	283,326
共済	長期共済新契約高	233,495
	長期共済保有高	2,972,880
経済	購買品供給高	15,734
	販売品販売高	17,583

6. 事業経営収支の推移

単位：百万円

	合併 初年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
事業総利益	16,467	20,924	20,206	20,298	19,528	19,325
事業管理費	22,375	16,577	16,597	16,677	16,656	16,917
事業利益	△5,908	4,347	3,609	3,621	2,872	2,408
経常利益	△4,665	4,697	3,957	4,093	3,505	3,569
当期剰余金	△2,964	4,691	4,335	3,688	3,442	3,427
単体自己資本比率	15.27%	10.46%	11.36%	11.93%	12.90%	

7. 営農経済センター配置図



8. 合併推進の状況

時 期	合併推進内容	合併の状況
昭和36年	農協合併助成法制定を契機に全国的に取り組まれる	昭和36年4月 160JA
昭和40年11月	組織整備審議会の発足	
昭和42年 8月	組織整備審議会の答申 ・最終目標は系統2段階制 ・当面19農協構想	昭和55年3月 107JA
昭和55年10月	組織整備審議会の答申 ・市町村合併を目標	昭和61年3月 85JA
昭和61年 3月	奈良県農協合併推進協議会の設置 奈良県農協合併推進方策の策定 ・組合員戸数3000戸以上を目標	昭和63年3月 85JA
平成 元年 4月	・郡・市1農協を基本目標	平成2年12月 73JA
平成 3年 1月	奈良県広域農協合併推進協議会の設置 奈良県広域農協合併基本構想の策定 ・10農協構想	平成4年4月 65JA
平成 8年 4月	奈良県広域JA合併推進方策の策定 ・10農協構想を基本としつつもより広域な合併を推進する	平成8年4月 45JA
平成 9年 1月	奈良県単一JA合併基本構想の策定	平成11年3月 42JA
平成11年 4月	奈良県単一JA発足	平成11年4月 1JA
平成11年10月	信連・経済連の権利義務を承継	

9. 県単一JAの特徴

1. 合併構想の経緯

- ・農業・JAを取り巻く情勢等組織改革に迫られる。
- ・単位農協が結集し、より一層の強い力を発揮し組合員・地域住民に提供。
- ・事業量・財務内容等、経営規模の格差があった。

2. 系統二段階制への対応(高機能型JA)

全 国	合併前	単協……………県連……………全国連	3段階 ↓
	合併後	広域合併JA……………統合連合会	2段階
奈 良 県	合併前	単協……………県連……………全国連	3段階 ↓
	合併後	県単一JA……………全国連	2段階

10. 平成25年度経済事業(26年3月末)

購買事業：15,734百万円

販売事業：17,583百万円

加工：531百万円

葬祭事業：1,333百万円

その他事業：120百万円

合計 36,507百万円

11. 購買・販売取扱い系統率

平成25年度

	品目	当期受入高	うち系統利用高	系統利用率
購買	生産資材	10,148,146	6,230,791	61%
	生活資材	2,924,917	1,025,328	35%
	計	13,073,063	7,256,119	56%
販売	米	2,295,780	2,295,780	100%
	野菜	2,764,290	40,040	1%
	果樹	4,748,724	588,054	12%
	畜産	3,164,945	95,330	3%
	花卉	1,697,321	—	—
	茶	1,286,618	—	—
	直売所・直販	1,617,552	—	—
	計	17,575,230	3,019,204	17%

12. 事業の経過概要1

- ・平成11年 10地区営農経済センターに営農連絡協議会 設置
農業構造改善事業 ①パイプ 하우스リース事業 5ha 300棟 ②奈良地区 生産体制強化事業 茶 ECセンサー設置、21JA-SSを奈良ジエイサービス(株)へ業務移行。
- ・平成12年 JAならけん営農振興計画を策定 営農専任担当者105名任命、遊休農地解消面積59ha、地域振興の作物の小麦、白菜33ha面積拡大
- ・平成13年 営農プロジェクト136課題に取り組む、営農専任100名任命、遊休農地78ha解消、小麦、白菜、太ネギ53ha面積拡大、5集落で農作業受委託組織立上げ、奈良県生産流通部会7部会12品目設立、茶の冷蔵庫完成、入庫開始、各営農経済センター土日営業開始。
- ・平成14年 営農専任100名任命、65の地区課題の個人プロジェクトに取り組む、遊休農地84ha解消、新ブランドづくりスイートコン、南瓜65ha、あらたなブランドとして朝採りいちご出荷に取り組む。米DNA鑑定実施、米のトレサビリティ体制の確立に努める。
- ・平成15年 地域水田農業ビジョンを策定、営農プロジェクト136課題に取り組む、営農専任121名任命、遊休農地82ha解消、振興面積34ha 新たなブランド品54ha面積拡大、主要52作物の「栽培指針」と栽培日誌を6万部作成と農薬安全使用と生産履歴の徹底を図る。

13. 事業の経過概要2

- ・平成16年 営農専任114名任命、遊休農地87ha解消、振興面積34ha 新たなブランド品(南瓜・野菜類等)47ha面積拡大。米のDNA鑑定を実施し異品種の混入防止対策を行う。ホームセンターに対抗するため、輸入肥料の取扱いを開始する。
- ・平成17年 営農専任82名任命、地域振興面積102ha、担い手バンクシステムへ面積13ha 体験農業等13ha面積に取り組む。集落営農・担い手育成に15名の担当者を設置。
- ・平成18年 営農専任83名任命、地域振興面積「特裁米含む」87ha、担い手バンクシステムへ面積18ha 体験農業等13ha面積に取り組む。集落営農立上支援13集落
- ・平成19年 営農専任87名任命、地域振興面積「特裁米含む」103ha、大和茶の「大和奈々茶」開発取り組む。
- ・平成20年 営農専任88名任命、土壌分析2000点を実施、水田経営体所得安定対策へ加入は6経営体新規加入、遊休農地解消40ha面積拡大。集落営農の新たに立上げ支援12集落とレンタル農機充実利用拡大、米粉、飼料米、稲発酵飼料米に取り組む。枝付トマトの付加価値販売開始。大淀と味間直売所を新たに立ち上げ取り組む。

14. 事業の経過概要3

- ・平成21年 営農専任73名任命、TAC12名任命、地域振興面積「特裁米含む」117ha、水田経営体所得安定対策へ加入3名経営体新規加入、土壌診断2838点分析。米粉15ha、飼料米、稲発酵飼料米13ha取り組む。お茶トレサビリティシステムやポジティブリストの指導強化実施。生産資材店舗では、組合員の利便性を図るため10月に北倭店舗をオープンした。
- ・平成22年 営農専任70名任命、TAC40名任命、地域振興面積「特裁米含む」132ha、土壌診断2105点分析。米粉34ha、飼料米、稲発酵飼料米27ha取り組む。
- ・平成23年 営農専任70名任命、TAC30名任命、地域振興面積「特裁米含む」132ha。土壌診断1546点分析。集落営農組織3集落を立上げる。合計83集落。
太陽光発電システムの取扱いを始め、地域環境対策に取り組んだ。
- ・平成24年 営農専任74名任命、TAC31名任命、地域振興面積「特裁米含む」142ha解消。土壌診断2137点分析
1月14日雪害による農業用パイプハウス解体作業復興支援。集落営農組織3立上げる。合計86集落。
- ・平成25年 営農専任74名任命、TAC22名任命、地域振興面積「特裁米含む」149ha。土壌診断2150点分析。集落営農組織2立上げ合計88集落。

15. 事業の概要1

○購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な資材を組合員に供給する事業です。

- ・生産資材とは肥料、農薬、園芸資材、農業機械、石油類等です。
- ・生活資材とは米、食品、生活用品、耐久消費財、プロパンガス等です。

○販売事業

生産者から消費者へ安全・安心な農畜産物を販売する事業です。

野菜等の価格を安定させる為、市況分析、情報収集、及び消費宣伝を展開し、市場や消費者ニーズを踏まえ有利販売に取り組み、また直売所への販売誘導もしています。

○指導事業

指導事業は、JA各事業の要となる事業で営農指導と生活指導に大別されます。

営農指導は、組合員の営農活動を支援し、地域の農用地の有効利用と特産物の振興を図り、足腰の強い農業経営の確立、活力ある地域農業の実現に寄与しています。

16. 事業の概要2

○葬祭事業

生活関連事業として葬祭事業を行っています。葬祭施設として「セレモニーホール榎原」「セレモニーホール吉野」を運営しています。

○加工事業

主に大和茶の加工（荒茶から仕上茶）であり、ジャムの原料としてイチゴ加工もあります。

○利用事業

個人では所有できないライスセンター、カントリーエレベーター、共同選果場、育苗施設等を共同で利用する事業です。共同利用することで組合員の営農活動や生産活動における設備投資の抑制を図る目的も併せて持っています。

○資産管理事業

不動産コンサルティングを中心とした相談業務と実行支援業務を行い、組合員の資産の保全、有効活用と面整備事業により、質の高いまちづくりを推進し、地域の活力と組合員の資産価値を高める事業です。

17. 切花(菊)・茶



【大和平野北西部地域】
平群町
県営造成農地で、山麓の
気候を活かした花き産地を
形成(小ギク・バラ)
〔小ギク生産量:全国2位〕



葛城市
(輪ギク・二輪ギク)
〔二輪ギク生産量:全国位〕

取扱い高15億円



【大和平野東部地域】
【大和高原北部地域】
奈良市東部・山添村
国営造成農地を中心に
大規模な茶産地を形成
(茶)
〔荒茶生産量:全国7位〕



大和茶

取扱い高13億円